

農政の動き 2016年10月21日～10月25日

◇台風16号に伴う暴風雨 激甚災害に指定◇

政府は、台風16号に伴う9月17～21日の暴風雨・豪雨災害を激甚災害に指定した。被災自治体による農地などの災害復旧事業への国の補助率をかき上げする。農地などの復旧事業費の査定見込額（10月19日現在）は全国で58億円で、うち鹿児島県が24億円、宮崎県が13億円。なお、農林水産省は、すでに決定した今夏の台風による被災農家への支援策を16号の被災農家にも適用すると発表した。農業用施設など早期復旧をはじめ、災害関連資金の特例などを措置する。（2016年10月21日）

◇大阪堂島商取米先物で「新潟コシ」の取引開始◇

大阪堂島商品取引所は、米の先物取引に新潟県産「コシヒカリ」を対象銘柄とする「新潟コシ」を追加し、取引を開始した。これまでは複数の銘柄による「東京コメ」と「大阪コメ」のみの扱いだだったが、新たに1銘柄に限った商品を導入し、取引の活性化を目指す。初日の取引は、決済期限来年6月きりが60*。当たり1万4100円などとなった。（21日）

◇自民党骨太PT米卸・製粉業界から意見聴取◇

自民党は、農林水産業骨太方針策定プロジェクトチーム（PT）を開き、米卸や製粉業界などから意見を聞いた。最大手米卸・神明の藤尾益雄社長は、業界再編が進まないため、「過剰な競争環境が生まれている」とし、地域の米を地域内に供給するサテライト（補助）的な米卸と、大消費地に安定供給する大規模卸に集約する必要性を提起。合併や精米工場統合に資する費用の助成を求めた。（21日）

◇経営感覚ある人材育成へ農水省が推進協設置◇

農林水産省は、「農業界と経済界の人材マッチング推進協議会」を設置し、初会合を開いた。農業の成長産業化と競争力強化に向け、JA全中や日本農業法人協会、経団連など6団体が連携し、農業における経営感覚のある人材の育成を後押しする方策などの検討・実行につなげる。（24日）

◇11～1月の平均気温 西日本で平年並みか低い◇

気象庁は、11～1月の3カ月予報を発表した。平均気温は西日本で平年並みか低い。〈11月〉西日本は、日本海側で平年に比べ曇りや雨の日が少なく、太平洋側は平年に比べ晴れの日が多い。降水量は西日本で平年並みか少ない〈12月〉北日本太平洋側は、平年に比べ晴れの日が少ない。西日本日本海側は、平年に比べ曇りや雨・雪の日が多い〈1月〉北日本太平洋側は、平年に比べ晴れの日が少ない。西日本は、日本海側で平年に比べ曇りや雪・雨の日が多く、太平洋側は平年に比べ晴れの日が多い。（25日）

◇16年産大豆の作付面積 6%増の15万100*◇

2016年産大豆（乾燥子実）の作付面積は、前年産比6%増の15万100*と、農林水産省が発表した。水稻や小豆などからの転換が進んだため。田は2%増の12万500*で、畑は22%増の2万9700*だった。（25日）

◇16年産米の1等比率は83.9%（9月末現在）◇

農林水産省は、2016年産の水稲うるち玄米の1等比率は9月30日現在で、前年同期比2.7ポイント高の83.9%と発表した。2等以下への格付け理由は、心白と腹白が29.5%、着色粒（カメムシ類）が22.7%、整粒不足が17.6%、充実度は13.1%だった。（25日）